

# 琉球大学学術リポジトリ

## 農作物の価格はどう動いているか

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-07-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福仲, 憲, 安谷屋, 隆司, Fukunaka, Ken, Adaniya, Takashi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/21373">http://hdl.handle.net/20.500.12000/21373</a>

# 農作物の価格はどう動いているか

## ◇ はじめに

作物にしる畜産物にしる農家の生産物の値段はその年によってはもちろんその月々また日々によって変動しているのが多く、他の商品にくらべてきわめて不安定である。今日の農家は昔とちがって、サトウキビ、パイン、家畜、野菜などの生産物を殆んど販売してそれでもって生活しなければならない。そこで農家も作るだけでなく、上手に売りまた上手に買うことが必要となってくるが、これら売りと買いの際に問題となるのが「価格」である。価格は一般に需要量（買いたい量）と供給量（売りたい量）とのつり合いで決ってくるが、実際にはそれぞれ色々な理由によって高くなっていくもの、安くなっていくもの、また余り動かないもの、と時と所によっても複雑な変動を示している。特に農産物はどの国でも国家政策によって価格の安定を図っている場合が多い。何故なら農産物の価格安定は個々の農家の努力だけではきわめて困難なことであり、それが農家の生産と生活に及ぼす直接の影響が大きいからである。沖縄でもサトウキビをはじめいくつかの農産物は政府によって価格が決められているがその種類と内容は本土の場合にくらべて大きく立ちおかれている。ここでは物価全体の動きの中で農産物の価格の動きをとらえてその特徴をみていきたい。

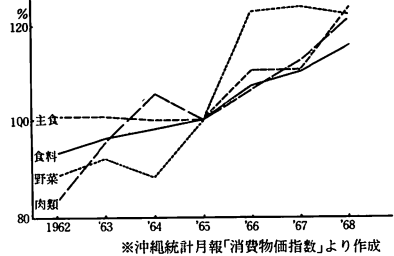
### I 農産物価格の動き

#### 1) 消費者物価は年ごとに上昇

物価というのは同じ商品についても両側面からみることができる。一つは生産者が手離して売する場合の生産者販売価格（庭先価格）であり、他の一つはこれに中間経費などを追加して消費者の手に買い取られる場合の消費者価格（小売価格）である。ここ数年に亘る消費者価格の動きをみると（第1図）、「食糧」の価格指数は毎年上昇し、これを含む物価総合指数も殆んど同じ歩調で毎年2～3%ていど上昇している。

食料の価格指数は年々上昇しているが、主食、

第1図、消費者物価指数（那覇市）



肉類、野菜の価格指数はそれを上廻ってかなり大きい上昇を続けている。

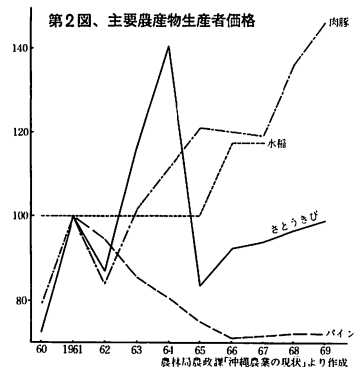
食糧の中でも「主食」は、政府によって価格が操作され1965年頃まで、価格変動が殆んどなかった。しかしその後大きな変動があって1968年には野菜や肉類よりも大きく上昇を示した。一方「副食」の肉類はやや安定した上昇を示し、野菜類は不安定な動きを示しながら1968年にはわずかではあるが下落している。

このように同じ食糧の中でも、値上りするもの、安定して変らないもの、また値下りのために生産されなくなるもの、などのあることがわかる。こうした変化は所得水準—生活水準の向上に対応してそれぞれのもつ性質を表わしたもので、やがて食生活の習慣や食糧生産の内容の変化を刺戟する条件となるのである。

#### 2) 農産物の価格変動の複雑さ

農産物の販売価格が政府によって直接間接に決定されるものは、島産米（米需臨時措置法・1959年、稲作振興法・1965年）サトウキビ（糖業振興

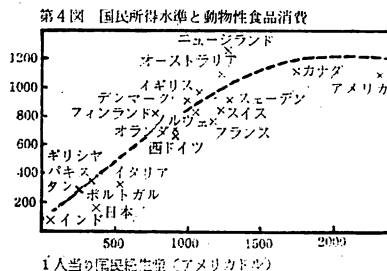
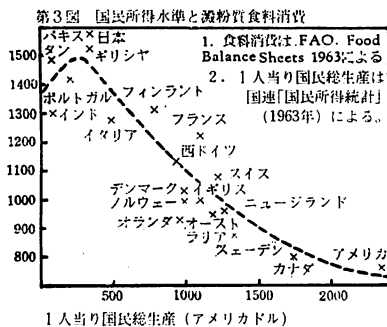
第2図、主要農産物生産者価格



法・1959年), パイン(パイン産業振興法・1959年)および肉豚(豚価安定法・1962年)である。主な農作物について農家の販売価格をみると(第2図), 加工原料としてのサトウキビとパインはすでに国際市場の影響をうけて本土政府による準国内産としての特別取扱いの如何によって受動的に決まるので今後ともきびしい情勢の中で複雑な動きを示すであろう。次に主食としての島産米は外国米の10%にも達しないので全部島内で消費されるが主食の消費者価格(第1図)とほぼ同じような動きをみせている。ただ農家の販売価格がそのまま消費者価格に対応していないのは政府補助金によって農家の販売価格が維持されているからであろう。また副食である肉類や野菜類の販売価格は大体消費者価格の水準をいくらか下廻ってほぼ同じような動きをたどるものとする、農産物の販売価格は、①国際相場に影響されているもの、②政府の補助金制度によって維持されているもの、③全くの手離して激変しているもの、があってそれぞれきわめて不安定で複雑な動きをみせているといえよう。

### 3) 所得の向上と食糧消費の変化

食糧消費の内容は所得の向上につれて変化し、穀物から畜産物、更にビタミン質の食品へと移っ



ていくといわれるが、ついでにこれを見ておこう。

上の第3図において、澱粉質食品は、後進国の間では所得の上昇とともに消費も増大していくが、欧米の先進国では全く逆に所得の上昇につれて消費は減少し、日本はちょうどその分岐点すなわち量から質への転換期にあるといわれている。また動物性食品については(第4図)、全体として所得の上昇につれて消費量も増大していくことがわかる。しかし高所得の段階では増加率がかなり鈍くなり、日本の場合は今後とも大きく増大することが予想されるであろう。

このような推移は食糧の所得弾力性で表わすことができる。所得をY, 消費をE, それぞれの増加分を $\Delta Y, \Delta E$ , とすると

$$\text{所得弾力性} = \frac{\Delta E}{E} \div \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta E}{\Delta Y} \cdot \frac{Y}{E}$$

の式で表し計算できる。簡単にいえば、所得の増大率に対する消費増大率の割合である。これは国によって色々ちがって表われるけれども、一般には所得水準の低い国ほど食糧の所得弾力性は高く、所得の上昇につれて低下していくといわれる。

第1表 食品別の所得弾力性

品 目	所得弾力性	品 目	所得弾力性
米	0.150	キャベツ	0.942
押 麦	-3.999	ハクサイ	0.231
パ ン	0.509	大 根	-0.065
ユデウドン	-1.200	ニンジン	0.121
干ウドン	-1.081	ゴ ボ ウ	-0.930
生鮮魚介類	0.640	ネ ギ	0.849
マ グ ロ	0.973	キ ャ ウ リ	0.764
ア ジ	0.241	ナ ト ス	0.849
イ ワ シ	-0.928	マ ト	1.119
カ ツ オ	1.551	砂 糖	0.662
サ ン マ	-0.592	食 用 油	0.845
タ イ リ	1.423	ミ カ ン	1.656
ブ リ	0.644	リ ン ゴ	0.557
サ バ	-0.262	ナ シ	1.472
肉 類	1.823	ブ ド ウ	1.868
牛 肉	1.243	カ キ	0.628
豚 肉	2.701	清 酒	0.830
鶏 肉	2.792	ビ ール	3.683
ハ ム	2.239	ウイスキー	2.357
ソーセージ	2.409	緑 茶	-0.234
牛 乳	2.064	サイダー	0.154
卵	1.345		

注 1. 農林省官房企画室, 同調査課等の資料による。  
2. 計測期間は品目によって多少異なっているが、概して昭和30~37年の家計調査データにつき時系列分析による結果である。

第2表 食品別の価格弾力性

品目	弾性値	品目	弾性値
食料費全体	-0.477	バター	-0.661
穀類	-0.266	生鮮魚品	-0.438
米	-0.286	ミカン	-1.279
パン	-0.850	ナツミカン	-0.664
野菜	-0.263	リンゴ	-2.178
キャベツ	-0.260	ブドウ	-1.769
トマト	-1.408	ナシ	-0.845
牛肉	-0.340	モモ	-1.751
豚肉	-1.168	カキ	-1.041
卵	-1.233	スイカ	-1.866
牛乳	-1.417		

1. 農林省官房企画室, 同園芸局, 農業総合研究所等の計算例を総括したもの。
2. いずれも, 総理府統計局「都市家計調査」による計算である。

また食糧品の中でもそれぞれ所得弾力性の違うものがある。本土の場合をみると(第1表), 澱粉質の穀物類よりも肉類, 野菜, 果物などが大きいと言える。

次に同様な方法で, 価格が上がったり下がったりするにつれて消費量がどれだけ増減するかをみたのが「価格弾力性」である。本土の場合を第2表でみると, 必需的な性格の強い穀物, 野菜, 魚などが価格弾力性が小さく, 果物, 畜産物では大きく表われ, 所得弾力性の場合とほぼ同じ傾向をもっている。

これらは条件によって色々変って表われるけれども, 一般的には所得水準が向上したり, 生産物の価格を引き下げることによって食糧消費の内容も変化することを示すものといえよう。

## Ⅱ 畜産物・野菜の需要増と価格の動き

### 1) 畜産物の需要の増大

最近の本土におけるように, 食生活の内容が著しくかわって, これが農産物に対する需要に反映しつつある現象をわれわれは農業生産における「選択的拡大」と呼んでいる。つまりわれわれは需要が大きくてよく売れる農産物を作らねばならなくなってきた。

例えば農産物を種類ごとに大別して見ると最近の本土における需要の所得弾力性値は, 穀物類=-0.2379, 野菜類=0.3146, 果物類=0.7955, 肉

類=1.7967, 乳卵類=1.9645, となっている。所得が伸びるにつれて穀物の消費は減少していくが, 他方では肉, 卵, 乳などの畜産物の需要はかなり大きく伸びるであろうことを示している。

第3表 農産物の年間1人当り消費量(本土, kg)

年	1960	1961	1962	1963	1964 (60/64)
米	114.3	116.5	117.2	116.3	114.7 (100.3)
豆類	9.7	9.7	9.2	9.3	8.7 (89.7)
野菜	86.38	4.5	95.9	103.1	100.4 (116.3)
果物	25.3	27.3	26.7	29.3	32.5 (128.5)
肉類	4.9	6.4	7.8	7.8	8.4 (171.4)
卵類	4.8	6.5	6.7	7.4	8.6 (179.2)
乳類	25.6	25.5	30.4	35.8	37.3 (145.7)

このことは第3表によっても裏付けられている。ここ5年間に主食である米の消費量は殆んど増加せず, 植物性の蛋白源である豆類は次第に減少して, その代りに動物性の蛋白源である肉, 卵, 乳等をはじめ, ビタミンやミネラルの多い作物が次第に増えてきている。このような傾向は後で見るように農産物の生産や価格の動きにも反映し色々な問題をなげかけているが, 沖縄においてもほぼ似たような傾向を示しているものと思われる。(沖縄では栄養調査資料や食糧消費資料が未だに不十分なのでその詳しい実態はつかめていない)。

### 2) 価格の動き

ところで農業生産における成長部門といわれる畜産物の価格はどんなに動いているのであろうか。先ず第4表で消費者の側からの価格の動きをみると, 最近5年間では食糧品総合の31.8%の値上りにくらべてとくに乳, 卵はそれを下廻ってやや安定しながら動いているが, それは沖縄でも殆んど同じような傾向である。本土における肉類の場合は, 昭和39年以降5年間に51.9%の大巾な値上りを示しており, 沖縄よりもその値上りの巾が大きい。これは肉類の需要増に供給が対応しえなかつたためである。野菜の場合は食糧総合を下廻りながらやや不安定であるが上昇の傾向にある。果物は39年以降5年間に6%という低い価格上昇を示しているが, これは果物の生産が5年間に57.3%という大巾な伸びを示したからであろう。

これらのことから, 価格変動は需要の動きばかりでなく, 同時に生産(供給)の動き如何によ

でも影響をうけることがわかる。沖縄の野菜の値上りは1964年以降34%で本土の23.9%に比べ大きい傾向にある。

第4表 消費者物価指数 (昭35年=100)

年度	39	40	41	42	43
食料総合	128.8	140.1	145.0	152.8	160.6
肉 類	127.5	144.6	153.9	165.3	179.4
乳 卵	109.8	117.0	117.0	122.0	121.9
野 菜	159.3	177.5	189.2	202.0	183.2
果 物	151.9	160.0	162.7	163.8	157.9

一方、生産者の側からの価格の動きをみると、最近の5年間では野菜類=33.7%、果物類=5.5%、米=38.8%の値上りに対し畜産物はそれらを上廻って38.9%も値上りしている。従って農産物の生産者価格はその消費者価格と同じ傾向をもって働いているが、生産者価格の方がより上下の変動が大きく不安定といえよう。沖縄の場合は第1図および第2図でみたように農産物の価格は本土の場合よりも一層複雑な動きを示している。

### 3) 野菜と畜産物の生産量の動き

農産物の需要や価格の動きに対して生産量はどのように変化しているであろうか。

第5表 主要農産物の需要の推移 (昭和35年=100)

	38	39	40	41	42
米	105.3	105.9	103.0	99.1	98.9
果 実	117.2	133.0	135.1	155.2	160.7
野 菜	114.2	108.7	115.1	122.9	125.6
牛乳、乳製品	151.1	164.5	175.3	196.6	206.4
肉 類	179.9	209.2	223.1	266.4	296.8
鶏 卵	157.6	183.3	189.8	200.7	221.5

第6表に示されているように最近の5年間では、農産物総合でみると約20%の増産があったが米の生産量の伸びは13.9%でその動きは不安定である。特に米の需要減退(昭和39年13,361千トンの需要に比べ、昭和42年は12,4834トン)と生産増大から米が過剰となり今年度から生産調整に入っている。

野菜類は29.9%の生産増加、果物類は57.3%の大巾な生産増加となり、今後もその伸びが予想される。

畜産物は全体として48.1%の生産増加を示して

第6表 農産物の生産指数 (本土, 昭35=100)

年度	39	40	41	42	43(概算)
農業総合	110.5	111.9	116.1	126.5	130.4
米	99.0	96.8	99.4	113.0	112.9
野 菜	111.3	115.7	125.9	130.4	141.2
果 物	117.8	122.5	142.8	147.2	175.1
畜 産 物	176.2	186.6	198.3	213.8	224.3

いるが、肉牛の生産量が最近の5年間に64.9%という大巾な減少を示したのが大きな問題となっている。

一方、豚が90.9%、鶏卵が62.0%、牛乳が54.4%とこれらの生産は大きく伸びている。

このように肉牛を除いては需要の伸びに生産が対応して大きく伸びたために価格は大きく動かなかったといえよう。このことは第5表の需要の推移をみてもわかるように食料消費の変化を示しているといえよう。

第7表 畜産物の生産指数 (本土, 昭35=100)

年度	39	40	41	42	43
畜産物総合	176.2	186.6	198.3	213.8	224.3
肉 牛	162.0	124.8	91.0	90.4	97.1
豚	270.7	232.0	303.0	317.6	301.6
鶏 卵	179.5	195.7	196.1	227.2	241.5
牛 乳	158.2	170.6	180.5	188.9	212.6

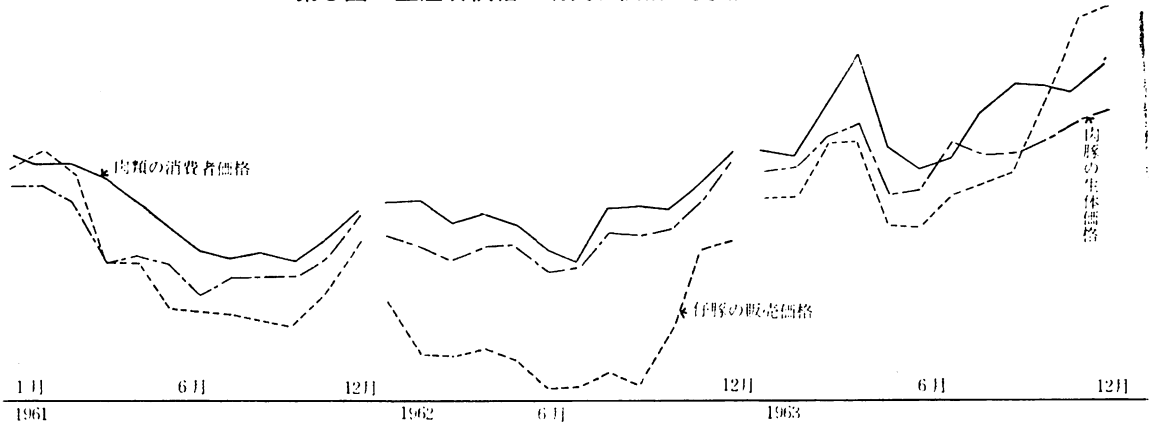
更に畜産物のそれぞれについては第7表にみるように豚肉の生産量が2倍以上の大巾な伸びをみせ、またその割合においても魚介類を除いた食肉の60%を占めるようになっている。このことは、食糧消費の内容の変化による肉類の需要の増大に照らして、豚肉が今後の食肉の生産に重要な意味をもつものといえよう。

### 4) ホッグ・サイクルで動く肉類の価格

沖縄における肉類の年次別と月別のそれぞれの価格変動については第5図でみるようにいろいろのことが表われている。

まず、肉類の消費者価格の動きは肉豚の生体価格の動きと殆んど同じように変化している。つまり肉類の値段は主として豚肉の値段の動きによって左右されており、そのことからみると肉用牛の屠殺量よりもむしろ肉豚の屠殺量の方がより相関係が深いようである。また第7表で沖縄の主要

第5図 生産者価格と消費者価格の変動



畜産物（牛、豚、鶏）の屠殺枝肉量の動きをみると豚肉が90%前後という圧倒的な割合を占めていることは、肉類の価格が豚肉の価格によって左右されていることを裏づけるものといえよう。

従って、沖縄における肉類の消費者価格の長期的な変動は、ちょうど豚肉の場合にみられるホッグ・サイクル（ピッグ・サイクルともいう）で知られている3年毎の周期で変動している。ただこの第5図においては長期に亘って示されていないが、統計の上では1958年の次には1961年に、またその次には1964年というように3年越しに高値を示し、その中間が安値の時期であったことが大体現れている。

次に豚肉の生体価格（農家の販売価格）の動きに比べて仔豚の価格（農家の買入価格）の方がむしろ大巾な動きを示していて不安定である。このような仔豚価格の不安定さはそれに続く肉豚生産

を脅かす要因となり、繁殖豚と肉豚の分離生産を改めないかぎり肉豚の生産や価格の安定を図ることは難しいものといえよう。

このように沖縄における肉類の需要の伸びに対しては生産量ばかりでなく価格においても豚肉を主体にして動いているのである。しかし他の乳・卵を含めて今日の畜産物の生産に関する共通した問題点は

- ① 流通組織の整理をはかること
- ② 自給飼料の増産によって輸入飼料の依存度を低めること
- ③ 生産物および飼料の価格制度を設定することにあるといわれているが、本土におけるのと同じように沖縄の畜産も農業経営の合理化に結合した複合経営の方向と、もう一つははやりの専門的畜産経営の方向が今後は検討されなければならないであろう。

第8表 沖縄における屠殺枝肉量

	昭和	39 (B)	42 (C)	(B) / (A) %	(C) / (A) %	年別の種別割合		
	36 (A)					s 36	39	42
牛 肉 (自給率)	t 1027 (85.5)	792 (56.0)	1198 (32.2)	77.1	116.7	10.3	9.2	9.1
豚 肉 (自給率)	t 8852 (99.9)	7780 (99.6)	11851 (99.6)	87.9	133.9	89.5	90.5	90.5
鶏 肉 (自給率)	16 (24.3)	29 (5.7)	51 (2.2)	183.2	322.7	0.2	0.3	0.4
計	t 9895	t 8601	t 13100			100.0	100.0	100.0

### Ⅲ 野菜類の流通と価格

#### 1) 野菜の取引

なぜ、野菜の価格は売る側、買う側のいずれにとっても不安定なのか。これは単に栽培技術上の問題だけでなく流通・取引の問題にまたがって検討されなければならないであろう。われわれの所得水準が高まるにつれて野菜類の消費量が増えていることは前にも述べたとおりであるが、その必要とされる総量や実際に消費されている総量をとらえることは他の農産物にくらべて難しく、その方法や理解の仕方にもいろいろ問題が多いとされている。いま流通の面に限ってみても野菜類はとくに生のままで新鮮さを必要としその種類も多く相互間の代替性（他の野菜があればそれで間に合せうること）も高いために価格や取引の上で複雑さをもたらしている。またそのことが生産の面にも影響している。

この複雑な生産と流通の循環は、「市場法」もなく価格政策の遅れている沖縄では殊に農家が自給野菜の生産からサトウキビやパインの生産に単一化する傾向を考えるとますます問題となるであろう。現在、野菜の取引は農連（琉球農業協同組合連合会）が経営している農連中央市場を組織として第6図のように行われている。

ここでは、那覇近郊の豊見城をはじめ南部、中部、北部の主要な生産地から凡そ500戸前後の農家によって毎朝1万ドル相当の野菜が搬入され、年間360万ドル前後の野菜が遠くは北部や離島の一般家庭の台所へと運ばれている。他に米軍向けの清浄野菜が主要な生産地の18の指定組合によって生産され、園連（沖縄園芸農業協同組合連合会）と7つの商社を通じて年間凡そ95~100万

ドル程度出荷されている。一方、野菜の輸入量も多く、1967年には227万ドル、1968年には179万ドルが輸入されている。

※野菜を農連中央市場に搬入している主な地域

（豊見城、真和志、南風原、具志頭、真壁、小禄、喜屋武、東風平、高嶺、兼城、米須、大里、玉城、糸満、首里、西原、浦添、中城、本部、その他）

※米軍向けの野菜を出荷している地域

豊見城（葉菜類）、国頭、今帰仁（トマト、キュウリ）、北中城、南風原、佐敷、津堅（人参）、浜比嘉、竹富（玉葱）

このような取引事情のもとで野菜の需要が伸びている割に供給は伸びず、輸入野菜によってそれを補充している。従って、今後の生産技術の向上と同時に取引の機構や方法の改善が望まれている。

#### 2) 野菜生産のピークとウィーク

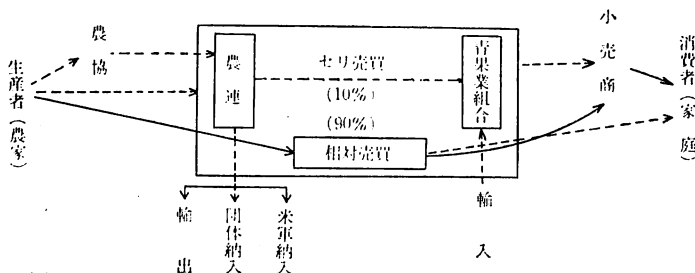
農連中央市場に搬入される野菜は凡そ40種を越えるが、野菜は栽培期間が短く、そのうえ代替性をも考え合せなければならない。従って栽培技術上の収穫適期は市場に出廻る最盛期や価格の低落期とは実際にはそのまま一致しない場合が生じている。

第9表は年間の搬入額の多い野菜を10種だけ選びそれぞれの搬入量と価格をみたものであるが、それぞれ価格がもっとも高い時期は殆んど9月と10月に集中している。この時期には野菜は全般的に不足して品うすになり、気候的にみてもいわゆる端境期となっている。

ここに市場における野菜搬入量の一つのウィーク（谷間）が形成される。

これに対して3月、4月、5月は野菜類の価格がもっとも安く、それぞれ最盛期ではないが全般

第6図 農連中央市場における野菜の取引



第9表 搬入量の多い主な野菜の月別の量と単価 (1968年) 単位: 100kg, 価格: \$

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
キヌベツ	搬入量	2,283	1,903	2,999	3,356	3,355	2,562	892	1,013	900	1,106	1,964(4,802)	
	kg当価格	0.15	0.07	0.06	0.04	○0.03	○0.03	0.19	0.21	◎0.33	0.31	0.16	0.04
山東白菜	搬入量	760	435	672	594	815	644	626	1,687	1,412	1,291	(1,707)	919
	kg当価格	○0.04	0.10	0.10	0.15	0.14	0.15	0.22	0.17	0.19	◎0.25	0.18	0.17
人 参	搬入量	1,527	1,418	2,199	2,682	(2,796)	734	568	256	6	9	289	1,315
	kg当価格	0.20	0.12	0.09	○0.03	○0.08	0.09	0.15	0.21	0.30	◎0.40	0.23	0.16
美濃早生大根	搬入量	1,791	1,704	(2,735)	759	1,134	312	500	353	575	1,531	1,517	1,592
	kg当価格	0.10	0.05	○0.04	0.13	0.16	0.13	0.14	0.12	0.15	0.16	◎0.18	0.13
ごぼう	搬入量	117	79	77	208	229	295	339	(1,576)	844	1,055	649	238
	kg当価格	◎0.35	0.28	0.33	0.31	0.30	0.30	○0.22	0.29	0.26	0.28	0.29	0.31
結球白菜	搬入量	(2,704)	2,151	2,515	408	762	1,880	282	0.5	7	412	1,183	1,513
	kg当価格	0.09	○0.03	0.04	0.16	0.12	0.12	0.27	◎0.60	0.49	0.36	0.28	0.15
にかうり	搬入量				144	2,189	(3,197)	2,811	1,110	38	8	1	
	kg当価格				◎0.57	0.26	○0.10	○0.10	0.17	0.21	0.35	0.19	
きうり	搬入量	338	251	211	203	(1,681)	1,048	663	405	263	165	532	270
	kg当価格	0.36	0.32	0.35	0.35	0.13	0.13	○0.12	0.26	0.35	◎0.40	0.25	0.27
ね ぎ	搬入量	254	178	(623)	382	224	288	227	234	166	158	96	364
	kg当価格	0.43	0.30	○0.21	0.23	0.28	0.30	0.29	0.38	0.48	0.54	◎0.65	0.38
体 菜	搬入量	792	317	405	297	645	372	290	799	842	700	(941)	512
	kg当価格	○0.04	0.10	0.10	0.15	0.14	0.15	0.22	0.17	0.19	◎0.25	0.18	0.17
とうが	搬入量	128	5	0.2	23	1,349	(4,439)	3,928	2,468	168	1,038	170	24
	kg当価格	0.11	0.12	0.1	◎0.26	0.03	0.05	○0.04	0.06	0.06	0.06	0.08	0.08

備考: ( ) は搬入量最高月, 太字は最低月, ◎印は価格最高月, ○印は最低月

的に出揃って種類、量の一つのピーク(山)が形成される。

このように沖縄における野菜の出廻りは1つの「ピークとウィークのある不均衡な型」としてとらえられ特に夏から秋にかけてのウィーク時における野菜不足は大きな問題となっている。この時期には果菜類のトウガ、キウリ、ニガウリと葉菜類では早播きのサントウハクサイ、タイサイがあるだけで殆んど輸入野菜に依存している。

### 3) 野菜価格の変動

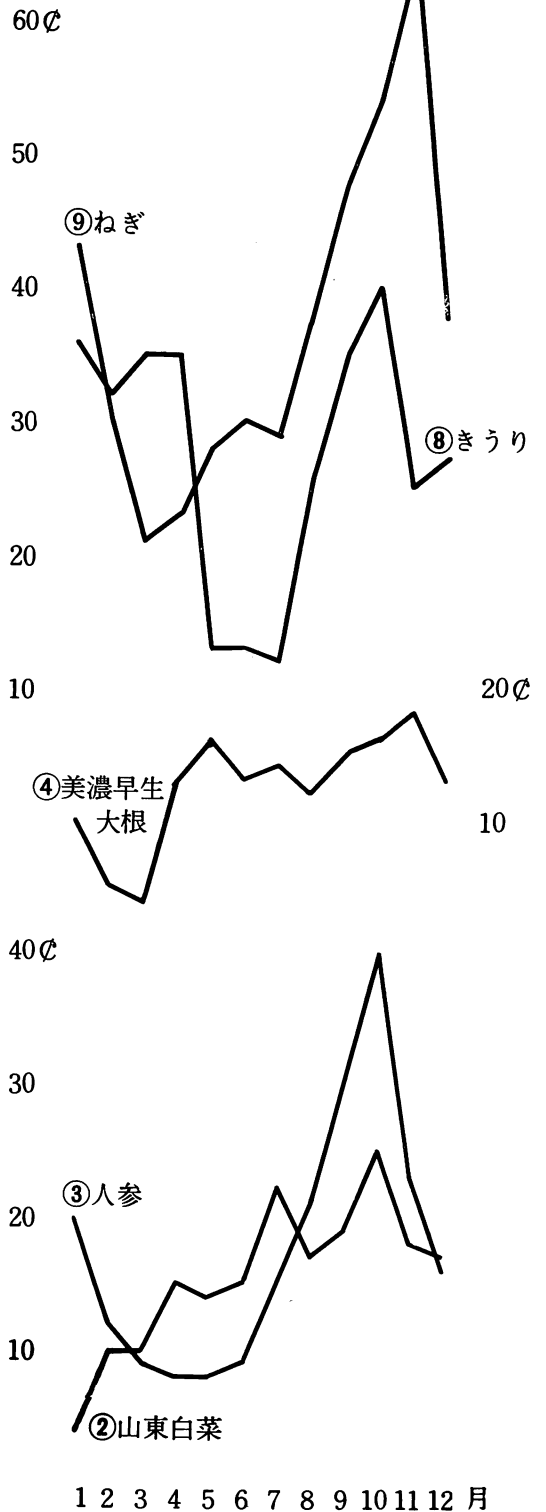
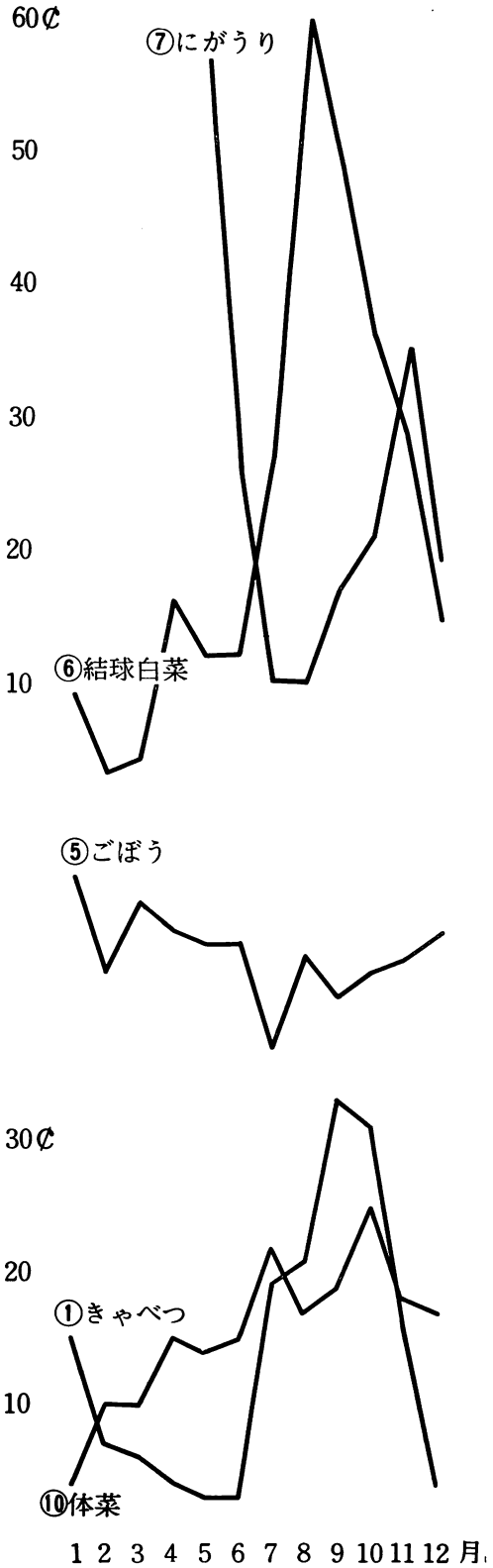
第7図は1968年に市場搬入額の多かった10種類の野菜について価格の動きをみたものであるが、年間の価格変動がそれぞれ如何に激しいものであ

るかを如実に示している。しかしこのように複雑で不安定な変動ではあるが、上の第9表でみた搬入量の場合とは逆にこの価格の変動にも一つのピークとウィークが形成されている。つまり春の搬入量の変動におけるピークは価格の変動においてはウィークとなり、また夏から秋にかけての搬入量の変動におけるウィークは価格の変動においてはピークとなっている。

更に第9表から種類別の搬入量と価格との関係を見ると、夏型野菜の、キウリ、およびニンジンではそれぞれ出廻り最盛期よりも遅れて価格が最高値となるのに対して、その他の冬型・春型野菜・根菜類ではそれぞれ出廻り最盛期に先がけてそれ



# 第7図、主な野菜の価格の動き

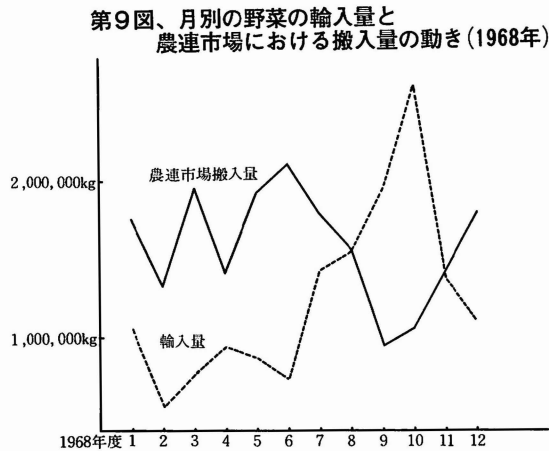


よりも早い時期に最高値となっている。つまり価格のピークとなる端境期をはさんでその前後からそれぞれの最盛期をそこに近づけるような生産の傾向を示している。

この二つのタイプにみられる傾向は今後の野菜生産における抑制栽培や促成栽培の課題であると同時に、また価格の安定をはかり輸入依存を緩和するための課題であるともいえよう。ただ従来の自然条件による最盛期や端境期を固定的なものとして直ちに需要と供給の不均衡や価格の不安定を宿命的なものとして考えることを改め、むしろ需要や価格条件に合致した生産ができるように積極的に技術の改善をはからねばならないであろう。

#### 4) 野菜の輸入の動向

第8図、9図のグラフは野菜の量と価格との積(搬入額輸入額)で表したものであるが、これまで野菜の搬入量と価格の動きを一つのピークとウ



第10表 主な輸入野菜の輸入単価と輸入額

品目	1kg当り単価	輸入額	輸入の多い期間の輸入額
馬鈴薯	0.03¢	612,636\$	年中
たまねぎ	0.12	359,542	"
人参	0.16	157,402	8月…1月 157,242\$ 99.9%
スイカ	0.43	98,950	6月…10月 85,815 86.7%
レタス	0.14	93,756	6月…9月 93,451 99.7%
トマト	0.27	81,214	7月…11月 78,769 97.0%
ピーマン	0.54	60,210	年中
ごぼう	0.26	51,782	10月…12月 49,240 95.1%
キャベツ	0.12	44,000	8月…11月 38,341 87.1%
かぼちゃ	0.03	21,522	6月…10月 18,969 88.1%

ィークをもつ不均衡型」としてみてきたように輸入野菜についてもこれを基にして理解することができる。

まず3月～5月には野菜の出廻りが豊富でも価格が安くなり、また7月～10月には品出すではあるが価格が高くなって、結局「搬入額の変動」は出る量が多いか少ないか、と同時に価格の変動によって左右されており、価格のように大巾な変動はないがやはり緩やかなピークとウィークをなしている。

一方、「輸入額の変動」はそれ以上に価格の変動がハッキリ表れ一層鋭いピークとウィークをなしているが、これには凡そ年間80万ドル前後と推定される米軍向けの輸入野菜も含まれているからであろう。しかし野菜類の輸入は毎年増加して1967年には島内産野菜の市場搬入額 339万ドルに対し輸入額は 227万ドルに達しているが、その殆んどが夏から秋に集中して輸入されていることは第10表でも知ることができる。輸入額の多いものから10種類を選んでみたのが第10表であるが、それらの合計だけでも全輸入額の88.5%を占めているので残りの30～40種の輸入額は僅少である。ただいずれも同じ時期の農連市場における価格よりも安い価格で輸入されているのは注目すべきである。こうして島内産の野菜が絶対的に不足し価格の高くなる8月～10月にかけて安い価格で大量の輸入野菜がわれわれの需要を満たしていることになる。ちなみに果物や花類まで含めると園芸農産物の輸入額はすでに年間700万ドルを越している。(福仲憲, 安谷屋隆司)